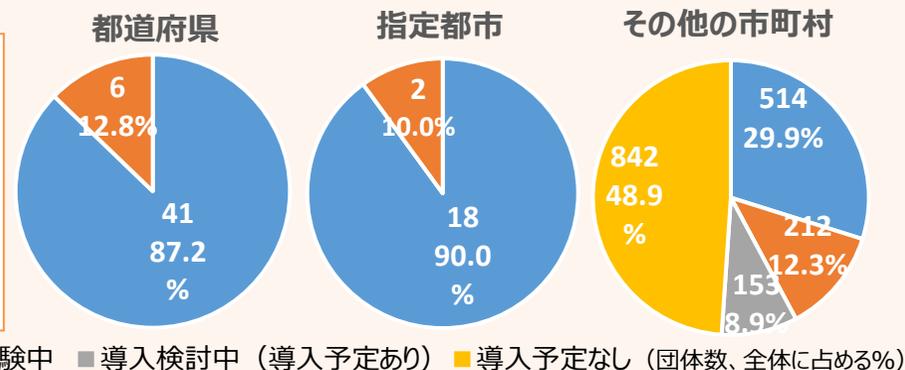


## 1. 現状・課題

- 「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」(R4.6) において、**生成AIの利活用等に関する記述なし**。
- 自治体においては、①**生成AIの導入効果が不明**、②**生成物の正確性への懸念**、③**デジタル人材の不足等**といった課題がある。
- 自治体の**導入状況（R6.12末時点）**には、**ばらつき**がある。



## 2. ガイドブック改訂のポイント

- ① 生成AIは、デジタル技術による単なる作業の代替にとどまらず、仕事の質とスピードを大幅に高め、**飛躍的な業務効率化が期待**されることを、自治体における**具体的な生成AI利活用事例**とともに提示。
  - ② **生成物の正確性への懸念等に対する具体的な対応策・考え方**を提示。
    - ・生成AIの利用目的に応じて求められる正確性の水準が異なることを意識し、**生成物を人が確認するルールを設定**。
    - ・外国語翻訳などの用途によっては、**誤りが含まれる可能性があることを明示した上で、生成AIによる出力結果を表示**。
  - ③ 導入に当たっての留意事項として、**ガバナンス確保のための体制構築**、**要機密情報の取扱い**、**人材育成の考え方**を提示。
    - ・AI統括責任者（CAIO）を設置するなど、**AIの利活用・リスク管理における責任者を明確にする必要**。
    - ・入力した**要機密情報を学習させない仕組み**（オプトアウトの徹底）が重要。「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」での**機密性情報の分類に応じた利用可能なパブリッククラウドサービスの範囲**を提示。
    - ・専門人材と一般職員の橋渡しを行う**DX推進リーダーの育成**が重要。実際に利用する職員を増やすことが重要であり、**即時利用可能なプロンプト集、職員のレベル別の研修**などに取り組むことが有効（小規模自治体における取組事例も提示）。
- 自治体が作成する**職員向けの生成AI利用ガイドラインのひな形**を別添として提示。

## (参考) 生成AI利用システムガイドライン (ひな形) のポイント

- 生成AIシステムを利用する前に、情報政策担当課が指定する研修を必ず受講すること。
- 生成AIシステムの担当課室から説明された利用方法 (利用可能な業務の範囲、入力可能な情報を含む)、セキュリティ上の留意点、生成AIシステムの出力についての精度及びリスクの程度を理解すること。
- 私用デバイスへ私的にインストールした生成AIに職務上知り得た情報を入力してはならないこと。
- 利用目的に応じて求められる正確性の水準が異なることを意識し、生成AIシステムの出力結果を確認すること。
- 安全性・公平性・客観性・中立性等に問題がないことを確認し、問題のある表現は必ず加除修正すること。  
(例：差別用語や倫理に反する表現が含まれていないこと、著作権等第三者の権利を侵害していないこと、第三者の生命・身体・財産等に危害や悪影響を及ぼすことがないこと等を確認する)
- 出力結果に偏見や差別を含む等の生成AIシステム特有のリスクケースが発生した場合、重要度・影響の程度等を踏まえ、別紙 1「生成AIシステム特有のリスクケースの報告フォーム」に記載し、速やかに適切な対応 (検知内容の報告、対処、対応結果の報告)を情報政策担当課 (特に重大なものはCAIO等) まで行うこと。